

# 社会資本総合整備計画書 (愛知県岡崎市)

平成26年3月24日

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (市街地整備)

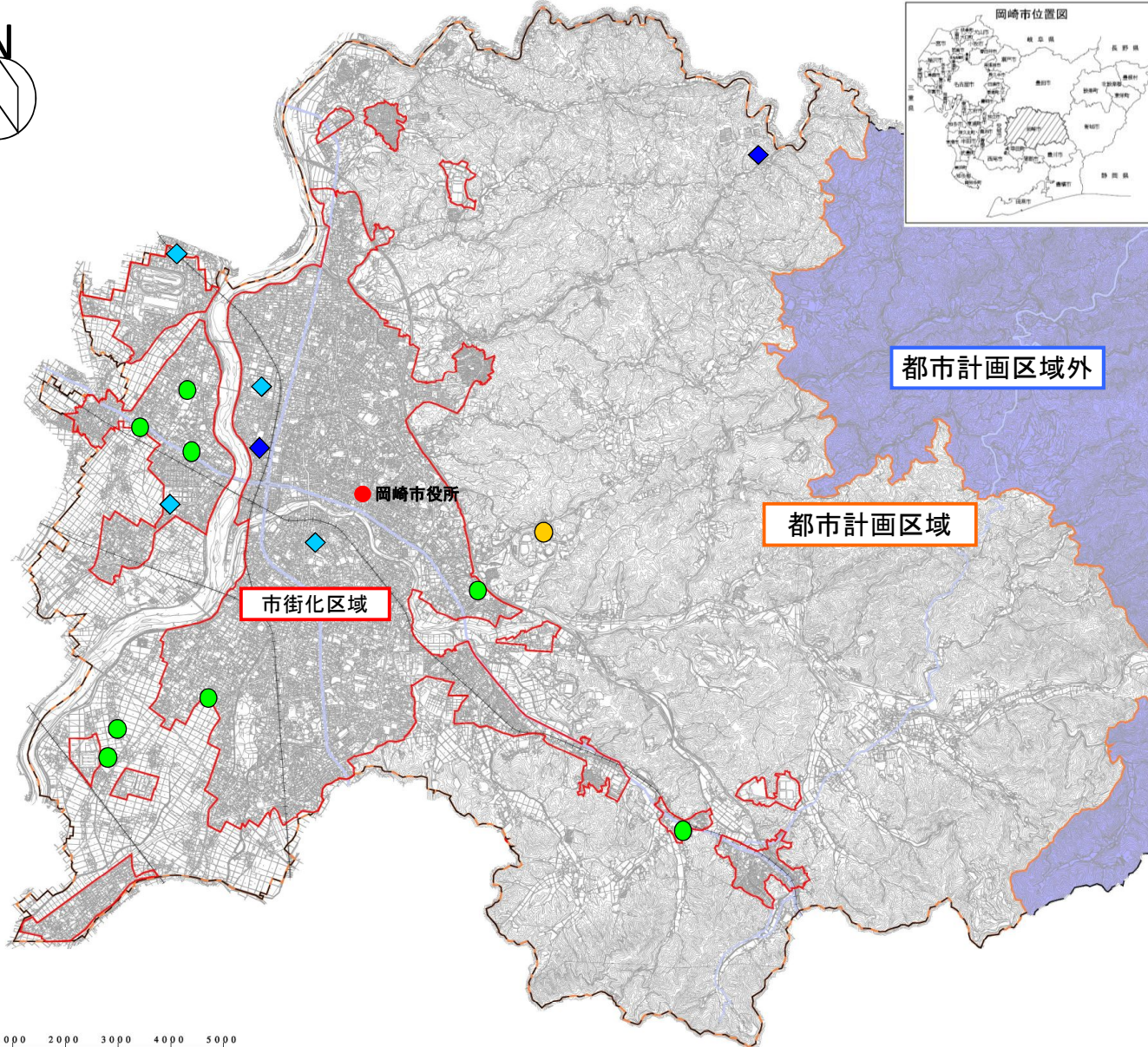
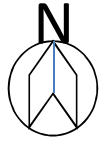
平成26年3月24日

計画の名称	1 災害リスク情報を活用した防災都市づくり (防災・安全)														
計画の期間	平成26年度 ~ 平成28年度 (3年間)			交付対象	岡崎市										
計画の目標	<p>本市は東海地震に関する地震防災強化地域及び南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、甚大な地震被害の発生や地震によるライフラインの断絶、人的被害が危惧されている。これまでも都市型浸水への対策事業や、情報途絶に備えた防災無線の整備や断水時に備えた飲料水兼用耐震性貯水槽の整備など様々な防災対策を実施してきたが、平成24年8月に内閣府が発表した南海トラフの巨大地震による被害想定からは最大震度は7と示されるなど、災害対策のさらなる防災機能の向上が急務となっている。</p> <p>今回の計画では、市民の安心・安全な生活のために、市内の災害危険度を明確にし、防災都市づくり計画の策定により市民に災害リスク情報を周知し、自助共助の取組を促進し、地区まちづくり方針等を策定することなどにより、地域防災力の向上を図り行政と市民が一体となり災害に備えていく体制作りを目指す。</p>														
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害リスクの周知により自治会の防災活動を推進し、防災マップ作成自治会を323/555⇒428/555へ増加。</li> <li>・南海トラフ巨大地震による被害想定を考慮し、資機材等の収納場所確保や適正配置のため、地域拠点である支所や避難所である中学校に防災倉庫を建設する。</li> <li>・防火水槽の耐震化率を51.7%⇒52.5%に増加</li> </ul>														
定量的指標の定義及び算定式					定量的指標の現況値及び目標値			備考							
					当初現況値	中間目標値	最終目標値								
					(H26当初)	(H27末)	(H28末)								
防災マップ作成自治会 (町内会) の割合 : 実施自治会数/全町内会数 (555)					58.1%	64.5%	70.8%								
防災倉庫の整備率 : 防災倉庫を設置した数/防災倉庫を必要とする数 (89棟)					76.4%	80.8%	83.1%								
防火水槽の耐震化率 : 耐震化した数/防火水槽 (40㎡以上) の数					51.7%	52.2%	52.5%								
全体事業費	合計 (A+B+C)	124.8 百万円	A	103.4 百万円	B	0.0 百万円	C	21.4 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C) 17.1%						
交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
1-A-1	都市防災	一般	岡崎市	直接	岡崎市	都市防災総合推進事業 (災害危険度判定調査)	都市計画区域 (26,079ha)	岡崎市						14.1	
1-A-2	都市防災	一般	岡崎市	直接	岡崎市	都市防災総合推進事業 (住民等のまちづくり活動支援)	ワークショップの開催 地区まちづくり方針の作成	岡崎市						12.9	
1-A-3	都市防災	一般	岡崎市	直接	岡崎市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	防災備蓄倉庫 (避難所等8箇所)	岡崎市						25.6	
1-A-4	都市防災	一般	岡崎市	直接	岡崎市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	耐震性貯水槽整備 2箇所 (常磐東地区他)	岡崎市						10.8	
1-A-5	都市防災	一般	岡崎市	直接	岡崎市	都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)	防災備蓄倉庫 (広域避難所[公園]1箇所)	岡崎市						3.4	
1-A-6	都市防災	一般	岡崎市	直接	岡崎市	都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)	耐震性貯水槽整備 4箇所 (広幡地区[公園等]他)	岡崎市						36.6	
合計													103.4		
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
1-C-1	都市防災	一般	岡崎市	直接	岡崎市	防災都市づくり計画策定事業		岡崎市						12.0	
1-C-2	都市防災	一般	岡崎市	直接	岡崎市	防災備蓄倉庫整備事業	備品の配備（エアータント）	岡崎市						9.4	
												合計	21.4		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
1-C-1	都市防災推進事業(1-A-1)と一体的に実施することにより、市民の防災まちづくりに関する自助、共助の取組みを促進し、地域防災力の向上を図るとともに、自然災害による被害の抑止・軽減を目的とし、減災の考え方を徹底した都市づくりを進めることができる。														
1-C-2	都市防災総合推進事業(1-A-5)と一体的に実施することにより、災害時に市民や災害対応機関の支援を図ることができ、迅速な被災者支援が可能となる。														

(参考様式3) (参考図面) 市街地整備

計画の名称	1 災害リスク情報を活用した防災都市づくり (防災・安全)		
計画の期間	平成26年度 ~ 平成28年度 (3年間)	交付対象	岡崎市



1-A-1 都市防災総合推進事業 H26  
(災害危険度判定調査)

- ・地域危険度の評価
- ・防災上の課題整理
- ・重点検討区域の抽出 (市街化区域) ⇒

1-A-2 都市防災総合推進事業 H27~H28  
(住民等のまちづくり活動支援)

- ・ワークショップの開催 ⇒
- ・地区まちづくり方針の作成 (市街化区域)

1-A-3 都市防災総合推進事業 H26~H28  
(防災まちづくり拠点整備)

- ・防災備蓄倉庫の整備 (矢作地区ほか4地区、8カ所) ⇒ ●

1-A-4 都市防災総合推進事業 H26~H27  
(防災まちづくり拠点整備)

- ・耐震性貯水槽(防火水槽:40t)の整備 (常磐東地区ほか1地区、2カ所) ⇒ ◆

1-A-5 都市防災総合推進事業 H26  
(地区公共施設整備)

- ・防災備蓄倉庫の整備 (中央総合公園) ⇒ ●

1-A-6 都市防災総合推進事業 H26~H28  
(地区公共施設整備)

- ・耐震性貯水槽(防火水槽:40t)の整備 (広幡地区ほか3地区、4箇所) ⇒ ◆

1-C-1 防災都市づくり計画策定事業 H27~H28

- ・防災都市づくりの基本方針、具体施策、事業の検討 (市街化区域を主とし、都市計画区域対象)

1-C-2 防災備蓄倉庫整備事業 H26

- ・防災備蓄倉庫への備蓄品(エアータント)の配備

# 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:災害リスク情報を活用した防災都市づくり(防災・安全)

事業主体名:岡崎市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○